



68
第 期
事業報告書
平成17年3月21日～平成18年3月20日

オーナー(株主)の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第68期(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)の事業概況を次のとおりご報告いたします。

当連結会計年度の世界経済の情勢を振り返ると、アメリカにおいては原油価格高騰や自然災害による経済停滞が懸念されたものの個人消費の伸びを中心に拡大傾向が続いたほか、アジアにおいても中国の安定的な成長継続による需要拡大を背景に堅調に推移しました。一方、わが国経済は、素材価格の上昇がみられたものの、設備投資や個人消費の増加に支えられ、景気の回復基調が続きました。また為替相場は、USDドル、ユーロに対し、通期ベースでは前期と比較して円安で推移しました。

この間、計測・分析機器業界におきましては、国内の自動車産業を中心とした活発な民間設備投資やアジアを中心とした新興市場の拡大により需要は堅調に推移したものの、競合激化に伴う価格下落傾向が継続したほか、年度前半には半導体産業の需要が停滞しました。

このような経営環境の下、当社は現在45社のグループ会社を有しグローバルに事業展開しており、「HORIBA Group is One Company」(HORIBAグループは一つの会社)というグループ経営方針の下、国境や会社といった効率性や事業資源共用の妨げとなる壁を取り払うことにより、グループ一体となり中長期的な“企業価値”の向上をめざすとともに、当連結会計年度を最終年度とする「中長期経営計画(連結売上高1,000億円、営業利益率10%、ROE(株主資本当期利益率)8%)」の達成に向け事業活動を行ってまいりました。



一方、当連結会計年度に実行しました各事業セグメントにおける強化施策としましては、自動車計測システム^{*}において、平成17年9月30日付でカール・シェンク社(ドイツ)の自動車計測機器部門を買収したことにより、従来の排ガス計測機器を中心とした事業展開から発展させ、自動車における総合計測システムを提供できる体制が整いました。分析システムにおいては、欧州有害元素規制(WEEE-RoHS指令)を中心とした企業の環境対策に必要な分析・計測機器の開発・拡販を進めました。また医用システムでは、前年度までに新製品投入した大型血球計測システム、中型生化学分析装置など、血液検査市場におけるシェア拡大と収益性向上をめざし積極的な販売活動を展開しました。半導体システムにおいては、主力のマスフローコントローラの半導体300mm対応の製品ラインアップ拡充に努めたほか、半導体製造ラインの生産効率化と品質向上に寄与する各種製品の開発を強化しました。

また、グループ生産拠点として株式会社堀場エステックの阿蘇工場増設(床面積が従来の約3倍の7,340m²)を行い平成17年10月より稼動しました。同工場はアジア圏における生産・物流の中心拠点の役割を果たすとともに、半導体関連製品だけでなく、科学分野のpH計や医用分野の検査試薬の生産など、「HORIBA Group is One Company」を具現化する象徴的な拠点となります。

こうした事業展開の結果、連結ベースの業績につきまして、売上高は105,664百万円と前期比14.2%の増収となりました。また、利益面では、営業利益は11,275百万円、経常利益は11,197百万円、当期純利益は6,473百万円とそれぞれ同20.3%、同26.1%、同83.7%の増益となりました。この結果、前記の中長期経営計画の目標をいずれも達成いたしました。

当期の利益配当金につきましては、中間配当金を差し引き、当社の基準配当性向を基に算出し、1株につき19円の普通配当と昨年10月に創業60周年を迎えることができましたことを記念しこの記念配当3円を加え、あわせて1株につき22円(中間配当を含め28円)とさせていただくことのできることを承りました。

当社グループは第69期からスタートする新・中長期経営計画の目標として、平成22年度に売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE11%以上を掲げております。その目標達成に向け、「おもしろおかしく」

「オープン&フェア」などの企業文化を中心に据えた経営の推進やグローバルに通用する人財の育成に努めることで、分析・計測機器市場における「HORIBA」ブランドの強化を図ってまいります。

今後とも経営方針「HORIBA Group is One Company」をベースに、投資効率を改善し、利益の最大化と継続的な企業価値創造に全力を傾注する所存でございますので、オーナー(株主)の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社におきましては、従来の「株主」という表現を「オーナー」という表現に変えさせていただいております。これは、私たちの「中長期的な視点でご投資いただきたい」という想いから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、“会社の所有者”すなわち「オーナー」という呼び方が、ふさわしいと考えたからです。何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

平成18年6月

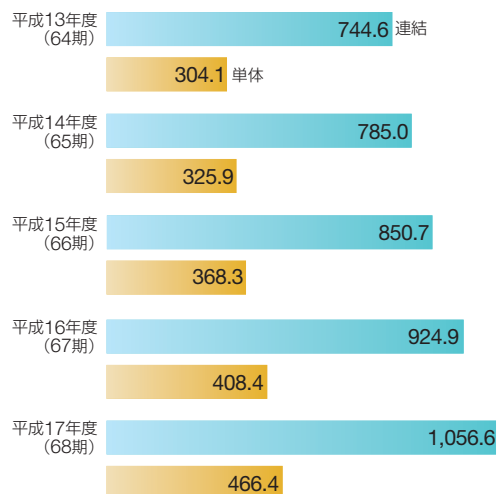
代表取締役会長兼社長

堀場 厚

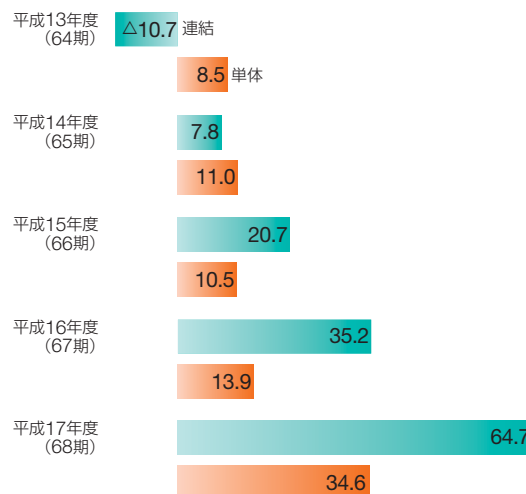
※エンジン計測システム機器部門は平成17年9月にカール・シェンク社(ドイツ)の自動車計測機器部門を事業買収したことをうけ、自動車計測システム機器部門に名称変更いたしました。

業績の推移

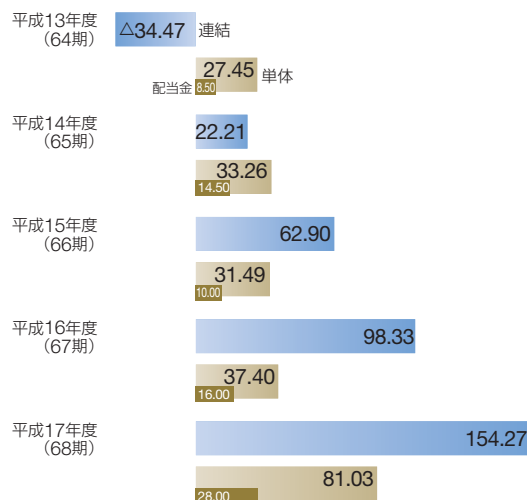
売上高の推移 (億円)



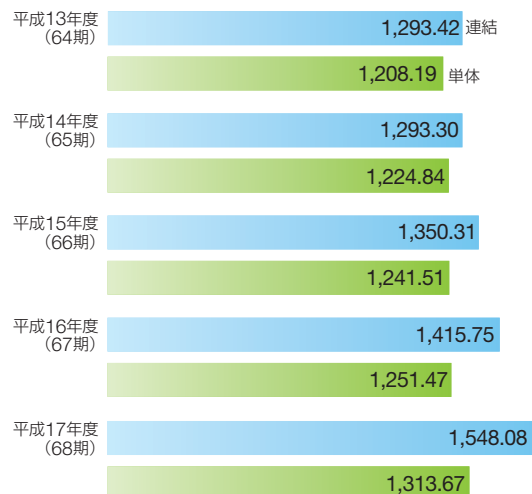
当期純利益の推移 (億円)



1株当たり純利益・配当金 (円)



1株当たり純資産 (円)



部門別売上高・営業利益の状況（連結）

自動車計測システム機器部門

主力の排ガス計測システムが中国・韓国・インドなどアジア市場における自動車メーカーの新規投資が拡大したことに加え、平成19年の排ガス規制に向けた北米市場の需要が盛り上がりました。また、平成17年9月にカール・シエンク社（ドイツ）の自動車計測機器部門を買収したことによる増収もあり、売上高は前期比27.5%増の34,446百万円となり、売上増とそれに伴う量産効果により、営業利益は同38.3%増の6,509百万円となりました。

（百万円）

	68期	67期	増減率
売上高	34,446	27,021	+27.5%
営業利益	6,509	4,705	+38.3%

分析システム機器部門

欧州有害元素規制対応用のX線分析装置が国内・アジア向けで好調に推移したことに加え、アメリカ市場向けのオイル中硫黄分析装置や国内市場向けの煙道用排ガス分析装置などの需要が拡大し、売上高は前期比14.6%増の32,671百万円となり、売上増により営業利益も同53.4%増の1,322百万円となりました。

（百万円）

	68期	67期	増減率
売上高	32,671	28,510	+14.6%
営業利益	1,322	861	+53.4%

医用システム機器部門

新製品の中型生化学分析装置や大型血球検査システム、また検査試薬の販売が増加したことにより、売上高は前期比9.2%増の20,508百万円となりましたが、新製品拡販に伴う販売費用の増加により、営業利益は同16.8%減の952百万円となりました。

（百万円）

	68期	67期	増減率
売上高	20,508	18,776	+9.2%
営業利益	952	1,145	△16.8%

半導体システム機器部門

薬液モニタなど半導体・液晶関連の各種検査装置が堅調に推移し、主力のマスフローコントローラの売上が年度後半に急回復したものの、年度前半の不調により、売上高は前期比0.8%減の18,038百万円となり、営業利益も同6.3%減の2,490百万円となりました。

（百万円）

	68期	67期	増減率
売上高	18,038	18,182	△0.8%
営業利益	2,490	2,659	△6.3%

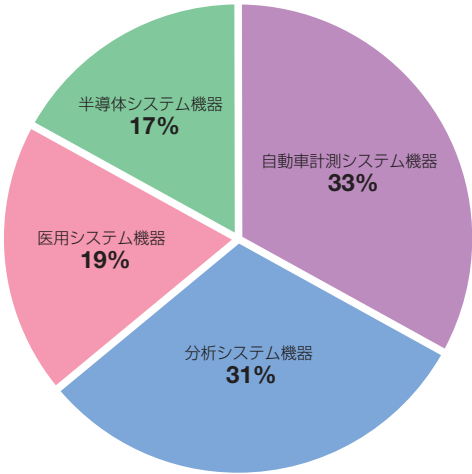
部門別主要製品・売上高構成比・営業利益構成比

部門別主要製品

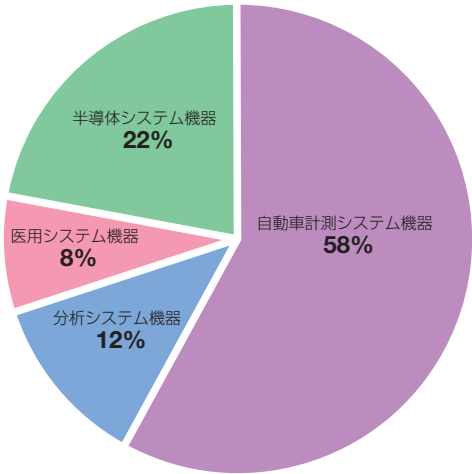
(平成18年3月20日現在)

部 門	主 要 製 品
自動車計測システム機器	自動車排ガス計測システム、車載型排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計 触媒評価装置、燃料電池評価システム、ラボラトリーオートメーションシステム ドライブラインテストシステム、完成車両性能テストシステム、ブレーキテストシステム 自動車運行管理システム、ドライブレコーダ
分析システム機器	粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、ICP発光分析装置 分光器／グレーティング、水質分析装置、pHメータ、大気汚染監視用分析装置 煙道排ガス分析装置
医用システム機器	血液検査装置 (血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)
半導体システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム 半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計

部門別売上高構成比（連結）



部門別営業利益構成比（連結）



注目製品の紹介———蛍光X線元素分析装置

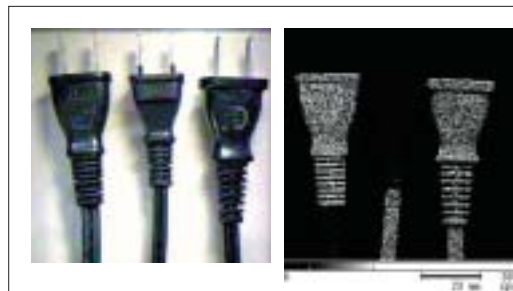


2006年7月より実施されるヨーロッパにおけるRoHS指令（電気器具等に含有する有害物質規制）に対応するため、国内電機メーカーやアジア地域の部品・素材メーカー向けに有害物質測定用の蛍光X線元素分析装置の売上が急拡大しています。今後モリサイクルの推進などにもともなう有害元素の分析ニーズの高まりが予測され、HORIBAが持つ高度な分析・計測技術の貢献が期待されています。



堀場雅夫賞

創立50周年にあたる2003年、分析・計測技術研究に従事する社外若手研究者を対象とした堀場雅夫賞を設立しました。本賞は画期的な分析・計測技術の創生が期待される研究開発に従事する国内外の研究者・技術者を支援するもので、これにより科学技術における計測技術



鉛(Pb)マッピング像 白く見える部分に鉛(Pb)が存在しています。

10 μ mの強力なX線ビームを試料（分析対象）に照射し、試料中に含まれる元素から放出されるエネルギー量を測定することで、元素分析と含有量を測定しています。同時にレントゲン写真（透過X線像）により非破壊で内部構造の観察が可能となりました。写真は、各種電源コード中に含まれる鉛（Pb）の分析を行い、分布状態の確認を行なったものです。同じ電気コードでも含有部位がそれぞれ異なっています。

の地位をより一層高めることに貢献することを目的としています。第3回となる今年の堀場雅夫賞は上記の蛍光X線元素分析装置の基礎となる「X線分析」をテーマとしています。

堀場最高顧問が2006年度ピッツコン・ヘリテージ・アワードを受賞

創業者である堀場雅夫最高顧問が分析化学分野で最も権威のあるピッツコン・ヘリテージ・アワードを欧米人以外で初受賞しました。同賞は、世界経済において経営人としての功績だけでなく、分析化学分野において革新的で応用力の広い分析技術を確立し貢献が顕著と認められた個人に与えられ、過去にはヒューレット・パッカート社創業のW.ヒューレット氏／D.パッカート氏など著名な経営者が受賞しています。



新・中長期経営計画の概要

HORIBAグループでは、平成22年度（第73期）までの5年間の新・中長期経営計画を策定しました。
「真のグローバルカンパニー」への飛躍をめざし、新たなチャレンジをスタートします。

平成22年度
業績目標

売上高…………… 1,500億円
営業利益率…………… 10%以上
ROE（株主資本当期利益率） …… 11%以上

事業部門別 平成22年度（第73期）業績目標（金額：億円）

事業部門	売上高	68期比	営業利益	68期比
自動車	500 (344)	+45.1%	65(65)	±0.0%
分析	400 (326)	+22.4%	22(13)	+66.4%
医用	330 (205)	+60.9%	33(9)	+246.6%
半導体	270 (180)	+49.7%	35(24)	+40.6%
合計	1,500 (1,056)	+42.0%	155(112)	+37.4%

()内は、68期実績



新・中長期経営計画ロゴ
クリーンエネルギーでどこまでも高く昇る高高度気球をモチーフにデザインしました。
気球の4色は4つの事業部門を示しています。気球（事業部門）が大きく成長するとともに、本体（資産）を軽くして、より高く上昇したいという想いが込められています。

《重点施策 1》

売上高2,000億円に向けた土台作り

企業の規模が大きくなると、現行の経営システムと組織で全てをコントロールすることは難しくなります。HORIBAグループはこれからの5年間で、「成長を続けながら、かつ次の2,000億という目標を狙うために、持続的な成長を支える基盤整備の時期」と捉えて活動します。

《重点施策 2》

「見えない資産」の価値向上

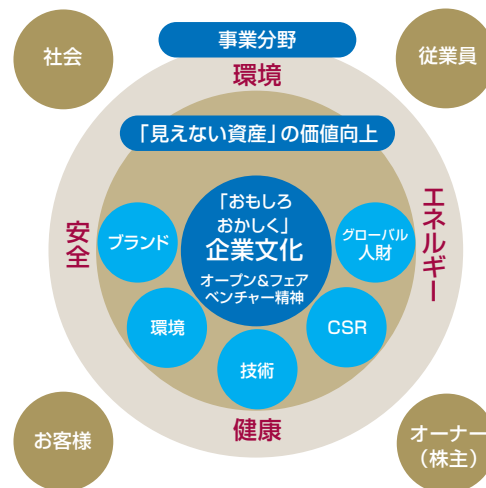
従来当社は、企業文化、ブランド、人財、技術、CSR(企業の社会的責任)、環境への取り組みなど、決算書に載らないいわゆる「見えない資産」を重視して経営を行い企業価値向上に努めてきました。今後は、さらにそれらの資産を有効活用するとともに、それぞれの価値を高めることで、「見えない資産」を源泉とした収益性や投資効率の飛躍的な向上をめざします。

《重点施策 3》

バランスの取れた企業経営の推進

当社はこれまで自動車部門を中心に高い収益性を確保してきましたが、半導体部門や医用部門における積極的な投資が結実し始めており、堅調な分析部門もあわせたバランスのとれた成長をめざします。また、地域別に見ても成長著しい中国市場はもとより、インドや南米市場などを含めた新興市場に対して積極的な投資を進め、事業を拡大していきます。

企業文化を中心に据えた経営の推進



社は「おもしろおかしく」や経営のモットーとしている「オープン＆フェア」「ベンチャー精神」などの企業文化は、長い歴史を経てHORIBAグループ内に浸透し根付いてきました。今後、事業規模を拡大していく過程においても、企業文化を中心に据えた経営を推進していきます。それが、さまざまな「見えない資産」を活性化させ価値向上へとつながり、HORIBAの事業分野で活かされ、最終的にステークホルダーであるオーナー・お客様・社会・従業員などに還元されていきます。

財務の概況／連結貸借対照表

連結貸借対照表

(百万円)

	当 期	前 期		当 期	前 期
	(平成18年3月20日現在)	(平成17年3月20日現在)		(平成18年3月20日現在)	(平成17年3月20日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	85,760	72,505	流動負債	44,377	34,799
現金及び預金	14,612	15,447	支払手形、支払信託及び買掛金	13,061	11,290
受取手形及び売掛金	37,407	30,595	短期借入金	6,746	5,468
有価証券	394	680	一年以内返済予定の長期借入金	452	267
たな卸資産	27,272	22,012	未払金	8,913	5,476
繰延税金資産	2,741	2,012	未払法人税等	3,121	1,463
その他	4,211	2,270	賞与引当金	2,900	2,355
貸倒引当金	△880	△511	製品保証引当金	1,025	820
			一年以内償還予定の転換社債	-	3,863
固定資産	34,216	27,407	その他	8,156	3,794
(有形固定資産)	(20,223)	(18,481)			
建物及び構築物	8,006	7,184	固定負債	9,992	10,305
機械装置及び運搬具	3,316	2,866	社債	5,000	5,000
土地	6,617	6,564	長期借入金	1,666	1,442
建設仮勘定	87	81	退職給付引当金	1,461	1,347
その他	2,195	1,784	役員退職慰労引当金	617	1,144
(無形固定資産)	(5,462)	(2,688)	繰延税金負債	637	22
営業権	39	78	その他	607	1,348
連結調整勘定	2,365	1,315	負債合計	54,369	45,105
その他	3,057	1,294			
(投資その他の資産)	(8,530)	(6,237)	少数株主持分	160	2,544
投資有価証券	5,397	4,296			
繰延税金資産	671	704	【資本の部】		
その他	2,544	1,356	資本金	11,569	9,640
貸倒引当金	△81	△119	資本剰余金	18,275	13,932
			利益剰余金	32,904	27,422
			その他有価証券評価差額金	1,919	1,401
			為替換算調整勘定	849	20
			自己株式	△73	△154
			資本合計	65,446	52,262
資産合計	119,976	99,913	負債、少数株主持分及び資本合計	119,976	99,913

連結貸借対照表の主な増減要因 (百万円)

対前期増減額		主な増減理由
【資産の部】		
受取手形及び売掛金	6,812	株式取得に伴う連結子会社の増加及び売上の増加によるものです。
たな卸資産	5,260	株式取得に伴う連結子会社の増加及び出荷量の増加に対応するための増加によるものです。
【負債の部】		
支払手形、支払信託及び買掛金	1,771	株式取得に伴う連結子会社の増加及び仕入の増加によるものです。
未払金	3,437	株式取得に伴う連結子会社の増加によるものです。
一年以内償還予定の転換社債	△3,863	転換社債の株式転換(△3,854)及び償還(△9)によるものです。
少数株主持分	△2,384	株式会社堀場エステックの完全子会社化によるものです。
【資本の部】		
資本金	1,928	転換社債の株式転換によるものです。
資本剰余金	4,343	株式会社堀場エステックとの株式交換及び転換社債の株式転換によるものです。

連結損益計算書 (百万円)

当 期		前 期
自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日		自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日
売上高	105,664	92,492
売上原価	60,739	53,855
売上総利益	44,925	38,637
販売費及び一般管理費	33,650	29,264
営 業 利 益	11,275	9,372
営業外収益	765	722
受取利息及び配当金	120	103
為替差益	143	-
雑収益	500	618
営業外費用	842	1,213
支払利息	333	372
為替差損	-	40
営業権償却	-	85
雑損失	509	714
経 常 利 益	11,197	8,882
特別利益	714	39
固定資産売却益	46	38
投資有価証券売却益	394	0
保険差益	95	-
特許和解金	177	-
その他	0	-
特別損失	1,164	2,815
固定資産除却損	115	45
固定資産売却損	16	1,123
減損損失	-	53
退職給付制度移行に伴う損失	-	79
退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額	-	143
投資有価証券売却損	-	0
役員退職慰労金	749	-
投資有価証券評価損	12	35
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	1,150
その他	270	183
税金等調整前当期純利益	10,747	6,105
法人税、住民税及び事業税	4,424	2,353
法人税等調整額	△210	△62
少数株主利益	60	290
当 期 純 利 益	6,473	3,523

貸借対照表(堀場製作所単体)

貸借対照表

(百万円)

	当 期	前 期		当 期	前 期
	(平成18年3月20日現在)	(平成17年3月20日現在)		(平成18年3月20日現在)	(平成17年3月20日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	39,290	35,813	流動負債	17,117	16,862
現金及び預金	5,353	7,330	支払手形	789	1,154
受取手形	2,580	5,119	支払信託	3,714	2,707
売掛金	14,768	11,330	買掛金	3,567	2,821
製品	3,968	4,136	未払金	2,726	1,855
材料	1,245	1,124	未払費用	213	178
仕掛品	5,076	4,470	未払法人税等	1,587	527
短期貸付金	703	321	賞与引当金	1,333	1,191
繰延税金資産	1,039	868	預り金	1,026	1,054
その他	4,673	1,121	製品保証引当金	252	233
貸倒引当金	△120	△8	未払消費税等	34	1
固定資産	39,898	33,717	一年以内償還予定の転換社債	-	3,863
(有形固定資産)	(9,484)	(9,477)	その他	1,872	1,274
建物	2,865	3,018	固定負債	6,557	6,501
構築物	252	275	社債	5,000	5,000
機械及び装置	348	301	退職給付引当金	157	146
車両運搬具	2	3	役員退職慰労引当金	420	910
工具器具及び備品	1,203	1,054	債務保証損失引当金	328	-
土地	4,808	4,808	長期未払金	-	419
建設仮勘定	3	14	繰越税金負債	625	-
(無形固定資産)	(1,803)	(806)	その他	25	25
電信電話加入権	0	19	負債合計	23,675	23,363
借地権	6	6			
ソフトウェア	1,750	654	【資本の部】		
その他	45	126	資本金	11,569	9,640
(投資その他の資産)	(28,609)	(23,432)	資本剰余金	18,170	13,932
投資有価証券	5,863	4,894	資本準備金	18,170	13,932
関係会社株式	20,951	17,785	利益剰余金	24,000	21,387
関係会社株式評価引当金	△444	△296	利益準備金	817	817
長期貸付金	28	123	退職積立金	-	876
長期前払費用	52	31	設備積立金	100	100
長期預金	1,500	-	海外市場積立金	500	500
繰延税金資産	-	65	固定資産圧縮積立金	34	36
その他	690	863	別途積立金	18,889	17,509
貸倒引当金	△31	△35	当期未処分利益	3,659	1,548
			その他有価証券評価差額金	1,846	1,360
			自己株式	△73	△154
			資本合計	55,513	46,167
資産合計	79,188	69,530	負債・資本合計	79,188	69,530

損益計算書 (堀場製作所単体) 及び利益処分

損益計算書	(百万円)	
	当 期	前 期
	自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日	自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日
【営業損益の部】		
営業収益	46,642	40,844
売上高	46,642	40,844
営業費用	40,800	36,654
売上原価	31,256	28,237
販売費及び一般管理費	9,543	8,417
営業利益	5,842	4,189
【営業外損益の部】		
営業外収益	1,384	1,219
受取利息及び配当金	906	680
雑収益	478	538
営業外費用	335	456
支払利息	69	104
為替差損	55	49
雑損失	210	301
経常利益	6,892	4,953
【特別損益の部】		
特別利益	395	30
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	-	30
投資有価証券売却益	394	0
特別損失	1,469	2,744
固定資産売却損	0	1,111
固定資産除却損	34	27
減損損失	-	705
投資有価証券評価損	9	33
役員退職慰労金	749	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	866
債務保証損失引当金繰入額	328	-
貸倒引当金繰入額	100	-
関係会社株式評価引当金繰入額	147	-
その他	100	-
税引前当期純利益	5,818	2,238
法人税、住民税及び事業税	2,166	843
法人税等調整額	186	2
当期純利益	3,465	1,392
前期繰越利益	452	263
中間配当金	243	103
自己株式処分差損	14	4
当期末処分利益	3,659	1,548

利益処分	(百万円)	
	当 期	前 期
	当 期	前 期
当期末処分利益	3,659	1,548
退職積立金取崩額	-	876
固定資産圧縮積立金取崩額	2	2
計	3,661	2,426
*これを次のとおり処分します。		
利益配当金	926	478
(1株につき 22円)		(1株につき 13円)
[普通配当 :19円 創業60周年記念配当: 3円]		
役員賞与金	208	116
別途積立金	2,100	1,380
計	3,234	1,974
次期繰越利益	426	452

(注)：当期（平成18年3月）
1. 役員賞与金には監査役分1,500万円を含んでいます。
2. 平成17年11月29日、1株につき6円の中間配当を実施しました。
3. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

単体貸借対照表の主な増減要因		(百万円)
対前期増減額		主な増減理由
【資産の部】		
受取手形及び売掛金	899	売上の増加によるものです。なお、国内子会社からの支払条件を手形から期日入金へ変更したことに伴い、受取手形が減少し、売掛金が増加しております。
関係会社株式	3,165	株式会社堀場エステックとの株式交換等による増加によるものです。
【負債の部】		
一年以内償還予定の 転換社債	△3,863	転換社債の株式転換（△3,854）及び償還（△9）によるものです。
【資本の部】		
資本金	1,928	転換社債の株式転換によるものです。
資本余剰金	4,283	株式会社堀場エステックとの株式交換及び転換社債の株式転換によるものです。

HORIBAグループ(主要グループ企業)

(平成18年3月20日現在)

●堀場製作所(日本)

資本金:¥11,569,516,480

測定機器の製造、販売

●堀場アドバンスドテクノ(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器の製造、販売

●堀場エステック(日本)

資本金:¥1,478,000,000

測定機器の製造、販売

●ホリバアイテック(日本)

資本金:¥50,000,000

測定機器の製造、販売

●堀場テクノサービス(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器のサービス

●ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)

資本金:US\$7,500,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ／エステック社(アメリカ)

資本金:US\$4,071,374

測定機器の製造、販売

●ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)

資本金:EUR8,802,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・フランス社(フランス)

資本金:EUR724,132.83

測定機器の販売

●ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)

資本金:£1,100,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ社(オーストリア)

資本金:EUR363,364.17

測定機器の製造、販売

●ホリバ・コリア社(韓国)

資本金:W770,000,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)

資本金:S\$1,500,000

測定機器の販売

●^{ホリバ}厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)

資本金:¥100,000,000

測定機器の製造、販売及びサービス

●^{ホリバ}厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)

資本金:US\$200,000

測定機器の販売及びサービス

●ホリバABX社(フランス)

資本金:EUR41,700,000

測定機器の製造、販売

●ホリバABX社(アメリカ)

資本金:US\$22,501,000

測定機器の輸入販売

●ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)

資本金:EUR7,075,168

測定機器の製造、販売

●ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)

資本金:US\$1,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)

資本金:EUR5,000,000

自動車計測装置の製造、販売、サービス

株式の状況（平成18年 3月20日現在）

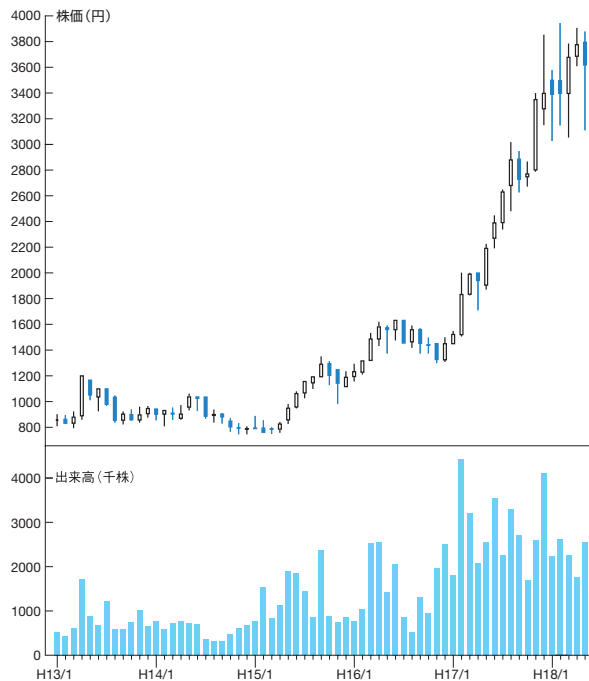
会社が発行する株式の総数 100,000,000株
 発行済株式総数 42,144,752株
 株主数 4,156名

株主構成

区分	金融機関・証券会社	個人・その他	外国人	その他の法人	政府・地方公共団体	合計
株主数	105名	3,758名	131名	162名	0名	4,156名
所有株式数	22,133千株	8,574千株	8,445千株	2,990千株	0千株	42,144千株
所有比率	52.5%	20.4%	20.0%	7.1%	0.0%	100.0%

株価／出来高の推移（平成13年1月～平成18年5月）

■株価チャート



■IR情報に関するお問い合わせ先

株式会社 堀場製作所
 コーポレート統括室
 経営戦略部 IRチーム
 Tel: (075) 325-5003
 Fax: (075) 312-7389
 e-mail: ir-info@horiba.com

※IR（投資家向け情報提供）

■製品に関するお問い合わせ先

カスタマーサポートセンター
 フリーダイヤル: 0120-37-6045

オーナーメモ

決 算 期 12月31日
基 準 日 12月31日
中間配当株主確定日 6月30日(第69期においては経過措置として9月20日を中間配当株主確定日としております。)
定 時 株 主 総 会 3月
単 元 株 式 数 100株
株式事務取扱場所
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
Tel:0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び各国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
上 場 証 券 取 引 所 東京(第1部)・大阪(第1部)
証 券 コ ー ド 6856
公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.horiba.co.jp/>)に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

決算期変更に関するお知らせ

当社は、平成18年6月17日開催の定時株主総会において、定款を変更し決算期の変更を行うことを決議いたしました。これに伴い、決算期が従来の3月20日から12月31日に変更されます。決算期変更の経過期間となる第69期(平成18年3月21日から平成18年12月31日)は、9ヶ月+11日の決算となります。

▶▶ 株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地
〒601-8510 Tel:(075)313-8121
<http://www.horiba.co.jp/>

